

別添資料1 「2004年度卒業生アンケート調査」より

教養教育に関わる要望

教養教育に関する要望としては、「アカデミック・スキル（情報機器操作・ディスカッションのスキルを含む）」、「体験を含む実践的な授業」、「外国語関連」のほか、「教採・就職対策」や「概論などの基礎的な科目」、「社会人としての教養と常識を身につけるための科目」などが挙げられていました。

教養教育に関わる科目の開設と充実

本学は平成18年4月より各課程の大規模な編成を予定しております。この再編では本学の教育理念を明確にし、その理念を実現するための新たなカリキュラム設計を行いました。

この新しいカリキュラム改革の柱の1つが教養教育の拡充と教養教育の履修基準の全学的な統一化です。このなかでは教養科目をいくつかのカテゴリーに区分しました。

例えばコミュニ・ケーション科目群や大学入門科目群（アカデミック・スキル、アカデミック・リテラシー）のほか、現代を読み解く科目群も新設されました。

上に要望として挙げられた科目の多くが、来年度からはこれらの科目群のなかで開設されることとなります。現在各校の先生方へは、これらの科目群の開設と授業内容の検討をお願いしております。これにより皆さんの要望に応えることが可能になると考えております。

またこれらの科目群のなかには全学の教員が協力し、双方向遠隔授業システムを活用し、全学が連携して開設する科目も含まれております。

別添資料2 「教育実践フィールド科目」の授業科目一覧

1 教育実習

教育実習は従来の主免実習（3年）、副免実習（4年）に加えて、1～2年次において、全学的に「基礎実習」を必修とするほか、4年次における採用直前教育実習（学校実務体験実習）及び「へき地校体験実習」を札幌、旭川、釧路の3キャンパスで履修可能としました。

科目区分	科目名	単位数	
基礎実習	基礎実習	1	6
主免実習	教育実習（小・中）	5	
副免実習	教育実習（中・小）	2	
	教育実習（幼稚園）	2	0～2
障害児教育実習	障害児教育実習	3	
採用直前教育実習	採用直前教育実習	1	
へき地校体験実習	へき地校体験実習	2	
	へき地校体験実習	2	

2 教育フィールド研究

教育フィールド研究は教育現場や地域・社会での実習や、学校支援ボランティア等を体験させることで、教育相談やカウンセリングの基礎的な能力を含む実践的能力を獲得させることを目的とし、単にフィールドに出るという意味に留まらず、子どもとの触れ合いをはじめ、教育実践指導力の向上に直結する活動を通じて、子ども理解、学級運営、学習指導、地域連携などの力を培う、教員になるための総合的な資質・能力を育成するものであります。

科目名	単位数	
教育フィールド研究	2	4～6
教育フィールド研究	2	
教育フィールド研究	2	
教育フィールド研究	2	

3 教育実践論

教育実践論は、多様でかつ深化した子ども理解を目的とする社会的活動や経験を可能とするための「教育フィールド研究」との関連をもち、学生自身の活動や経験を理論化するための科目であります。

科目区分	単位数	
教育実践論	各2	2～4

これらの科目は同時に、教育実習と連動するものとして位置付けられ、体験的な活動を通じて得た課題や問題意識をもとに、質の高い教育実習への主体的な取り組みを可能とすることを目指します。

教員養成課程を置く札幌校、旭川校、釧路校における教育実践論の科目名

<札幌校>

野外教育論
ボランティア論
体験学習論
総合学習実践論
へき地教育指導論
養護実践

<旭川校>

自然学習論
生涯学習概論
国際理解論
総合学習論
へき地教育指導論
学級経営論
いじめ・不登校の研究
いじめ・不登校の研究

<釧路校>

自然体験教育
環境教育
特別支援実践論
総合的な学習論
道東の教育

別添資料3 教職スーパーバイザーの身分一覧（平成20年3月現在）

元公立学校教員・元附属函館幼稚園副園長、現附属函館幼稚園学校評議員
元公立学校教員および指導主事等・元函館市立深堀小学校校長
元公立学校教員・元旭川市中学校町会会長、現附属旭川中学校学校評議員
元公立学校教員
元公立学校教員・元上川学校体育研究会副会長・元上川管内特殊学級設置学校長協会長
元公立学校教員・元附属釧路小学校副校長
釧路市立日新小学校校長
元公立小学校教員
元公立中学校教員・元空知校長会副会長
元公立中学校教員
元公立学校教員・元北海道中学校長会理事長、法務局人権擁護委員
元公立学校教員

別添資料4 「フィールド科目においてスーパーバイザーが支援した学生の変容 - 教育実践フィールド科目ハンドブックを利用して」より

<目的>

(.....) 教職スーパーバイザーが支援する学生がハンドブックを使用することによりどのように変容したかということを学生が回答したアンケートにより分析して効果を検証することを本報告の目的とする。

<方法>

1. 対象

本学3年目の小学校実習生120名でアンケートを提出した有効回答数は96名である。

2. 実習期間

平成18年8月～9月である。

3. 指導について

(.....) フィールドハンドブックは教育実習の直前に配布された。また、スーパーバイザーが実習期間中に実習校を訪問し、各校毎に学生にチェックリストの活用法について説明した。(.....)

4. アンケートについて

学生には、実習中に教職スーパーバイザーが実習校を訪問しハンドブックについて指導した時にアンケート記入用紙を配布し、教育実習終了後に大学事務へ提出させた。

別添資料6 ヘキ地教育関係の授業一覧

ヘキ地教育関係科目 開設状況及び受講人数

平成18年度

年度	学期名称	キャンパス名称	科目名称	単位数	授業区分	教員名	受講人数
2006	前期	札幌キャンパス	ヘキ地教育論	2	集中講義	玉井 康之	212
2006	前期	札幌キャンパス	ヘキ地教育実習	2	実習	修学支援 G 札幌	4
計							216
2006	前期	函館キャンパス	ヘキ地教育論	2	集中講義	玉井 康之	3
計							3
2006	前期	旭川キャンパス	ヘキ地教育論	2	週間授業	幸村 敏晴	141
2006	前期	旭川キャンパス	ヘキ地教育実習	2	実習	学務 G 岩見沢	4
2006	後期	旭川キャンパス	ヘキ地教育論	2	週間授業	幸村 敏晴	108
計							253
2006	前期	釧路キャンパス	ヘキ地教育論	2	週間授業	玉井 康之	212
2006	後期	釧路キャンパス	ヘキ地校実習	2	実習	高嶋 幸男	15
2006	後期	釧路キャンパス	ヘキ地校実習 B	2	実習	高嶋 幸男	15
計							242
2006	前期	岩見沢キャンパス	ヘキ地教育実習	2	実習	学務 G 岩見沢	55
計							55
合計							769

平成19年度

年度	学期名称	キャンパス名称	科目名称	単位数	授業区分	教員名	受講人数
2007	前期	札幌キャンパス	ヘキ地教育論	2	集中講義	玉井 康之	214
2007	前期	札幌キャンパス	ヘキ地体験実習	2	実習	修学支援 G 札幌	25
2007	前期	札幌キャンパス	ヘキ地教育実習	2	実習	修学支援 G 札幌	1
2007	後期	札幌キャンパス	ヘキ地教育指導法	2	集中講義	川前 あゆみ	112
計							352
2007	前期	函館キャンパス	ヘキ地・複式教育論	2	週間授業	山崎 健美	20
計							20
2007	前期	旭川キャンパス	ヘキ地教育論	2	週間授業	幸村 敏晴	223
2007	前期	旭川キャンパス	ヘキ地校体験実習	2	実習	菅野 道雄	18
2007	前期	旭川キャンパス	ヘキ地教育指導論	2	週間授業	榎本 俊紘	89
2007	後期	旭川キャンパス	ヘキ地教育論	2	週間授業	幸村 敏晴	104
2007	後期	旭川キャンパス	ヘキ地校体験実習	2	実習	菅野 道雄	18
計							452
2007	前期	釧路キャンパス	ヘキ地教育論	2	週間授業	川前 あゆみ	230
2007	前期	釧路キャンパス	ヘキ地教育観察実習 A	2	週間授業	講師未定 釧路	46
2007	後期	釧路キャンパス	ヘキ地学校教育論	2	実習	川前 あゆみ	7
2007	後期	釧路キャンパス	ヘキ地校実習	1	実習	高嶋 幸男	32
2007	後期	釧路キャンパス	ヘキ地校実習 B	1	実習	高嶋 幸男	3
2007	後期	釧路キャンパス	ヘキ地教育観察実習 B	2	実習	講師未定 釧路	33
計							351
合計							1175

別添資料7 特色GP「へき地・小規模校教育実践プログラムの開発～地域と未来を拓く教師教育～」

期間：平成17年度から平成20年度まで。

【プロジェクトの概要】

本プログラムは、本学が掲げる「へき地・小規模校教育の理解を深め、実践現場を体験させることで、地域に生きる教員としての意識を形成する」とする中期計画の具体化をめざすものである。このため北海道の学校数の55%を占めるへき地・小規模校における実践的な教育指導が展開できる教員の養成を企図して、地域と連携し地域を生かす力量を持つ教師教育を発展させている。本プログラムの実現に向け、平成16年4月には、教育研究評議会及び教育研究委員会で教育の質の向上を図る重要な取組とすることを決定し、全学組織として北海道教育大学へき地教育プロジェクト委員会を設置した。この取組の重点は、次の5つの活動よりなる。

第一 へき地・小規模校教育の実践を体験的に学習するため、へき地・小規模校教育実習を全道的に拡充すること。

第二 へき地・小規模校教育の優位性や課題を理論的・系統的に学ぶ講義を全学的に開設すること。

第三 へき地の自治体や教育委員会をはじめ、地域との連携を強化するため、大学と各地方自治体との間で協定を締結し、大学と地域の総合的な協力関係を構築すること。

第四 へき地・小規模校教育に関するワークショップを開催し、学生教育や教員研修を効果的なものにする。

第五 他大学、都府県教育研究機関及び海外の大学や教育機関とも連携し、取組の成果を全国的かつ国際的に普及していくこと。

(本学HPより)

別添資料8 特色GPフォーラム「へき地教育と教師教育」に関して

平成19年12月1日(土)、札幌市内のホテルで開催。大学教職員、へき地校関係者、学生等70名が参加。

<趣旨>

本学では、平成17年度から、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)に選定された「へき地・小規模校教育実践プログラムの開発 - 地域と未来を開く教師教育 - 」事業に取り組んでいる。今回のフォーラムは、本学をはじめ、へき地教育を地域課題とする琉球・鹿児島・長崎・和歌山の五つの大学が一堂に会して、また、北海道のへき地校からの提言をふまえて、教師教育の在り方とその教育効果の交流と検証を図ることを目的として開催された。

<当日の進行>

第I部：琉球大学、鹿児島大学、長崎大学、和歌山大学から、各大学におけるへき地教育の取組等についての報告が行われた。

第II部：本学との国際交流で来日されたザンビア国立大学のH.J.ムサンゴ教授から同国における複式学級の教育改善についての報告があり、続いて本学におけるへき地教育の取組について釧路校、旭川校、からの報告、そして幕別町立途別小学校狩野信也校長、士別市立中士別小学校宮下敏校長から、北海道のへき地校からの提言があった。

第III部では、第I部、第II部の報告・提言をふまえて、テーマである「へき地教育と教師教育」について予定時間を超過するほどの活発な意見交換が行われた。

<成果>

今回のフォーラムでは、へき地校での教育実習のあり方、附属学校における複式学級の問題点、大学と実践現場の連携のあり方など多岐にわたる課題が明らかになった。今後、へき地教育の実践的カリキュラムの構築など共通課題を通して、本学および4大学の研究交流をいっそう深めていく確認ができたことは大きな成果である。

(「学報」No. 499より抜粋)

別添資料9 本学の環境に関する取組

本学では、環境学習・教育の充実等に関し、様々な事業を展開するとともに、学内の環境保全推進本部、現代G P（釧路校）と連携し、環境学習・教育の場にふさわしい学内環境の整備、カリキュラムの充実、地域との連携等を推進しています。また、環境に対する取組をまとめた「環境報告書2006」を刊行しています。

環境に関する事業等	開催日程	開催場所	問い合わせ先
<u>子どもの教育、戦争と平和を考える</u>	平成19年10月17日 (水)	釧路校	釧路校 田丸 典彦
<u>平成19年度北海道教育大学生涯学習研究大会</u>	平成19年10月26日 (金)	旭川校	生涯学習教育研究センター 氷見山 幸夫
<u>環境地図教育フェア2007</u>	平成19年10月27日 (土)～28日(日)	旭川市科学館「サイバル」	生涯学習教育研究センター 氷見山 幸夫
<u>環境教育講演会「シベリアの自然と民族音楽」</u>	平成19年11月7日(水)	釧路校	釧路校 神田 房行
<u>海外体験報告会「教育大生が見たアフリカ、ナミビアの人と自然」</u>	平成19年11月14日 (水)	釧路校 201教室	釧路校 生方 秀紀
<u>サイエンスカフェ in サイバル「地理から地球環境を考える」</u>	平成19年11月29日 (木)	旭川市科学館「サイバル」	生涯学習教育研究センター 氷見山 幸夫
<u>森に行きえるアマゾン先住からの伝言 - 成人式、森の知恵、共に生きることを学ぶ -</u>	平成20年1月10日(木)	釧路校	釧路校 田丸 典彦 地域教育開発専攻
岩見沢校「一日大学」で学ぶ 北海道洞爺湖サミットを前にした道内の交通環境対策の現状と課題	平成20年1月11日(金)	岩見沢校	札幌校 武田 泉
<u>サイエンスカフェ in サイバル「IYPE(国際惑星地球年)と地球環境」</u>	平成20年1月24日(木) 18:00～20:30	旭川市科学館 サイバル	生涯学習教育研究センター 氷見山 幸夫 IYPEへの日本の取り組み(佃 栄吉) IYPEと地球環境問題(氷見山幸夫)
<u>ザビッター家、家をたてる - 家族のありようを考える -</u>	平成20年2月14日(水)	釧路校	釧路校 田丸 典彦
<u>シンポジウム「持続可能な社会への環境教育」</u>	平成20年2月16日(土)	釧路校	北海道教育大学現代G Pプロジェクト
<u>シンポジウム「自然環境と地域生活が共に持続する社会への環境教育」</u>	平成20年7月中旬	釧路市内(予定) 各附属学校 (研究大会の日程に開催) 市内小中学校(予定) ・大沼国定公園 ・ネイパル森 ハウス	北海道教育大学現代G Pプロジェクト
環境教育実践パネル展	平成20年7月中旬 (予定)		
<u>渡島大沼湖上環境保全高校生サミット</u>	平成20年7月1日～2日	函館校 田中 邦明	函館校 田中 邦明
<u>北海道教育大学合同演奏会 グリーンコンサート～2008年G8北海道洞爺湖サミット記念～</u>	平成20年6月8日	岩見沢市民会館「まなみーる」大ホール	岩見沢校 阿部 博光
<u>グローバル環境教育国際会議</u>	平成20年7月5日～6日	札幌校	生涯学習教育研究センター 氷見山 幸夫
<u>グローバル環境地図作品コンテスト (本学HPより)</u>	平成20年6月28日～29日	旭川市内	生涯学習教育研究センター 氷見山 幸夫

別添資料 1 0 現行大学院の教育内容について (第 6 回現行大学院WG〔検討資料〕)

第 6 回現行大学院WG〔検討資料〕

平成 18 年 9 月 14 日

現行大学院の教育内容について

14/9 旭川 相馬 須田

3
WG
↓
↓
76

1. 北海道教育大学の現行大学院が担うこと

2つの柱

- I (北海道における) 教育研究の推進者の育成
- II 現職教員の資質向上のためのリカレント教育

教育実践だけでなく、教育研究においてもリーダーとなる人材養成を目指す。そのためには、現行大学院の教育内容を一層充実する必要がある。

2. 教育内容の充実のために

現行大学院の専修・専攻などの構成や、「修了に必要な単位数」等はこれまでのものを踏襲しつつ、次の①～③によって教育内容の充実を図る。

① 教育実践研究の在り方を再検討する

現在、教育実践研究(1年次4単位)の内容や形態等は各専攻(教員)に任せられているが、他専攻(教員)が何をどのように行っているのかは、互いあまり把握していない。

「学校教育及び教科教育に関する諸課題について、実践的な研究を行う」として必修化されている教育実践研究を一層充実するために、各専攻での教育実践研究を紹介し合うことを通して、どのような在り方が効果的なのかを再検討し、共有化を図る。

具体的には、次のような手順ですめる。

- ア 各専攻から現在行っている教育実践研究の内容や形態を報告してもらう。
- イ 一覧表にまとめて紹介するとともに、いくつかを具体的に例示する。
- ウ イを参考にして各専攻で再検討し、来年度のシラバスを作成する。

なお、実際の指導においては、附属学校園との連携を密にするなど実践的な側面をさらに強化していく。

② 「学校教育に関する科目」(4単位)の選択を保障する

各専攻での科目を履修するだけでなく、「学校教育に関する科目」を履修することは、教育実践や教育研究に関する資質を向上させる上で重要である。

したがって、(現行のように) 院生が「修士論文との関連」「自分の抱えている課題」「興味・関心」などに応じて科目を選択履修できるようにする。その際、できるだけ幅広く多様な科目を設定したり、時間割上での配慮をすることに努める。ただし、単位数を増やしたり、履修科目の指定などをする必要はない。

③ 修士論文指導を充実する

修士論文を作成することが、(教職大学院にはない) 現行大学院の目玉である。文献研究や調査研究などを通して研究の進め方・まとめ方なども学び、教育研究のスタイルを身に付けていく(教育研究の推進者としての資質を養うことができる)。

修士論文指導に当たっては、院生の修学目的や進路等に応じて、指導の在り方やテーマなどに多様性をもたせるようにする。

例 学部卒の院生	教師以外の進路……教科専門重視の修論
	教師になる ……教科教育または教育との関連重視の修論
現職の院生	現場に戻る ……
社会人の院生	教師になる ……
	教師以外の進路……教科専門重視の修論

なお、修士論文のテーマや内容については、「教育学修士」の学位を授与することに留意する必要がある。

以上の①～③の他に、教育課題の多様化・複雑化に応じて総合的な研究を行うためにも、研究課題に応じて複数の教員から指導を受けられる体制(複数教員による指導体制)も一層推進していくことが求められる。

別添資料 1 1 中学校美術科教育研究（旭川校）の総括

「造形作品を媒介とした対話プロセス」導入による授業評価力の向上

1. 学部教科教育法科目「中学校美術科教育研究」の目的

- (1) 中学校美術科指導案の作成を通して、授業作りの基礎的考え方を理解する。
- (2) 作成した指導案に基づきマイクロティーチング(MT)を演示することができる。
- (3) 演示を通して、授業実施に必要な、準備、導入、展開、まとめ、評価の基礎を理解することができる。

2. TAの目標

- ・学部学生を対象としたMTの補助を行い、一般的授業実施能力の向上を図る。
- ・美術科授業作りの枠組みを「造形作品を媒介とした対話プロセス」とし、このプロセスを理解する。

3. 内容

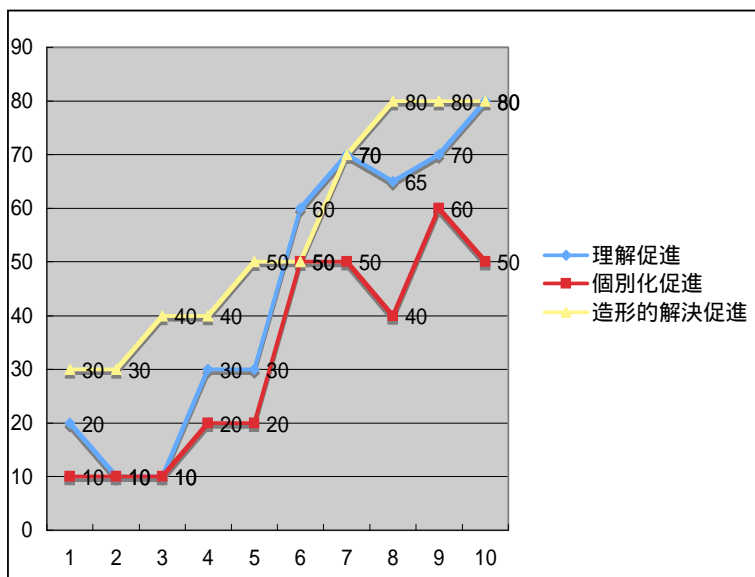
- ・TA：18年度大学院1年生1名、19年度大学院1年生1名
- ・対象：18年度学部3年生12名、19年度学部3年生10名
- ・10回のMT補助を行い、その中で評価を行った。

4. 結果としてTAは、「造形作品を媒介とした対話プロセス」を理解し、評価能力を向上させた。

- ・MT担当学生による目標の理解促進が評価できる
- ・MT担当学生による目標の個別促進が評価できる
- ・MT担当学生による造形的解決促進が評価できる
- ・4回目以降に「造形作品を媒介とした対話プロセス」を導入

5. 研究方法

- ・ATの評価とMT受講生の自己評価との一致の割合を比較



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
理解促進	20	10	10	30	30	60	70	65	70	80
個別化促進	10	10	10	20	20	50	50	40	60	50
造形的解決促進	30	30	40	40	50	50	70	80	80	80

別添資料 1 2 「入学試験アンケート」に関して

〔対象〕各年度の学部入学者

〔回収率〕平成 1 8 年度 6 9 %、平成 1 9 年度 7 7 %

〔志望理由についての質問項目〕

Q 3 あなたが北海道教育大学を志望した理由は次のうちどれですか。(複数回答可)

- 自分の勉強したい課程、専攻等があったから
- 指導を受けたい教員がいたから
- 授業内容に関心(興味)があったから
- キャンパスの施設がよいから
- 大学周辺の環境がよいから
- 国立大学だから
- 授業料が安いから
- 教師になりたいから
- 教員免許が欲しいから
- 留学制度があるから
- 自宅から通学が可能だから
- 課外活動に興味があるから
- センター試験の結果合格と思ったから
- 個別学力検査の科目が得意だったから
- 北海道にある大学だから
- 就職が良いから
- 両親、兄弟、先生に勧められたから
- 受験地が選択できたから
- 第二志望まで選択できたから
- その他()

〔数値例〕(平成 1 8 年度)

設問	札幌校	函館校	旭川校	釧路校	岩見沢校	合計
	63.5%	73.1%	74.6%	62.8%	83.7%	70.7%
	48.4%	22.6%	63.2%	86.0%	24.9%	48.3%
	33.3%	25.5%	48.2%	57.5%	24.9%	37.2%

〔「入学試験アンケートのとりまとめ」より〕

平成 1 8 年度 Q 3 志望した理由

・教員養成課程は当然のことながら、「教師になりたいから」「教員免許が欲しいから」が多い。ただ、札幌校については「勉強したい課程・専攻がある」の割合も高い。

・函館・岩見沢校では、「勉強したい課程・専攻がある」の割合が高く、「授業内容」に対する関心もいくらかは見られる。

・今回の入試から新に取り入れた制度である「受験地が選択できた」および「第二志望まで選択できた」を志望理由にあげているものはほとんどいない。しかし、自由記述欄においては、受験地が選択できたことを歓迎する意見が多く書かれ、また、第二志望が選べたことにも好意的な意見が書かれている(ただし、これについては反対の意見も多く見られる)。

平成 1 9 年度 Q 3 志望した理由

・全体として、「勉強したい課程・専攻がある」の割合が高い。ただし、「指導を受けたい教員がいた」については、岩見沢校を除いてほとんどなく、また「授業内容に関心があった」というものも多くはない。実際の授業については、あまり知らずに専攻や課程で選んでいるということになる。

・教員養成課程では、「教員になりたいから」という割合が高いが、札幌校だけは 5 割程度になっている。

・今回もまた、「受験地が選択できた」及び「第二志望まで選択できた」を志望理由にあげているものはほ

とんどいない。しかし、自由記述欄においては、受験地選択については「地元で受けられて良かった」、「少し負担が軽くなった」など、第二志望に好いても「とても良い制度だと思う」などの歓迎する意見が多く書かれている。志望の積極的な理由にはならないが、受験生には歓迎されている。

別添資料 13 「研究抄録 - 大学院教育学研究科修士論文 - 第 15 号」より

シャドーイングが与えるリスニング力向上の効果（教科教育専攻 英語教育専修）

3. 方法

被験者は公立中学校 2 年生 96 名。実感群 1 としてシャドーイング指導群、統制群 2 としてリピーティング指導群、統制群 3 としてリピーティング指導群の 3 クラスで比較実験をした。測定具として、STEP リスニングテスト〔5 級・4 級〕、英語数字記憶テスト、英語構音速度テストを行った。4 月上旬から 7 月下旬に、各クラスとも 4 月に、英検 5 級と 4 級のプレリスニングテストを行い、その 3 ヶ月後の 7 月にポストリスニングテストを行った。また、英語数字記憶テスト、英語構音速度テストも同様にプレテスト・ポストテストを行った。

解決志向アプローチの教育現場での応用 - 小学校における WOWW プログラムの導入と教師との連携 -
(学校教育専攻 学校教育専修)

2. 研究の方法及び内容

本研究では、WOWW プログラムを A 小学校第 4 学年の 1 学級において実践した。実践の期間は 2007 年 5 月末から、間に夏休みをはさんで 12 月までの約 6 ヶ月間である。その間学級に週 2 度のペースで筆者が訪れて、WOWW プログラムを実践した。その内容は、筆者が学級に入り、その中で起こっている子どもたちのいいことを探し出し、それを帰りの学活で発表（フィードバック）し、子どもたちをほめる（今プリ面とする）というものである。（以下略）

別添資料 1 4

平成 1 9 年度 学長裁量経費（学術研究推進経費分） 審査基準

①共同研究推進経費

- 1) 研究成果が学会や大学での授業を含めた教育現場及び地域等へ還元されることが期待できるものを評価する。
- 2) 公募文書で重点対象としたテーマに係る研究を重視する。
- 3) 代表者が同時に申請した他の研究計画が採択された者の計画は採択しない。
- 4) 個人研究によるものは採択しない。
- 5) 計画額が概ね 1,000 千円を越えるものは採択しない。ただし、そのうち本学中期計画および年度計画を実施する上で特段の必要が認められるものは採択する。
- 6) 平成 1 6 年度から 1 8 年度の 3 ヶ年にかけて学術研究推進経費を採択され、かつ、科学研究費補助金等の外部資金への申請や研究成果の公表等、採択の必須条件とされた事項を満たさなかった者が申請した計画は採択しない。

②若手教員研究支援経費

- 1) 平成 1 9 年 4 月 1 日現在で 3 7 歳以下の若手教員（附属学校園の教員は除く）が 1 人で行う研究で、将来の発展が期待できる優れた着想並びに独創的発想による研究を評価する。
- 2) 本研究を発展させて本年度に科学研究費補助金へ申請する予定のないものは採択しない。
- 3) 本年度に科学研究費の交付が決定されている者の計画は採択しない。
- 4) 代表者として同時に申請した他の研究計画が採択された者の計画は採択しない。
- 5) 計画額が概ね 500 千円を越えるものは採択しない。
- 6) 平成 1 6 年度から 1 8 年度の 3 ヶ年にかけて学術研究推進経費を採択され、かつ、科学研究費補助金等の外部資金への申請や研究成果の公表等、採択の必須条件とされた事項を満たさなかった者が申請した計画は採択しない。

③個人研究支援経費

- 1) 平成 1 9 年 4 月 1 日現在で 3 8 歳以上の大学教員（附属学校園の教員は除く）が 1 人で行う研究で、近い将来の発展が期待できる優れた着想並びに独創的発想によるものを評価する。
- 2) 本年度の科学研究費補助金申請に直結しない研究は採択しない。
- 3) 代表者として同時に申請した他の研究計画が採択された者の計画は採択しない。
- 4) 計画額が概ね 300 千円を越えるものは採択しない。

5) 平成16年度から18年度の3ヵ年にかけて学術研究推進経費を採択され、かつ、科学研究費補助金等の外部資金への申請や研究成果の公表等、採択の必須条件とされた事項を満たさなかった者が申請した計画は採択しない。

④研究推進重点設備費

- 1) 講座又は研究グループ単位（特に理由のある場合については個人も可）で新たな研究推進に必要なだと認められる重点設備を評価する。
- 2) 本研究を発展させて本年度に科学研究費補助金へ申請する予定のないものは採択しない。
- 3) 同時に申請した他の研究計画が採択された者の計画は採択しない。
- 4) 計画額が概ね2,000千円を越えるものは採択しない。

5) 平成16年度から18年度の3ヵ年にかけて学術研究推進経費を採択され、かつ、科学研究費補助金等の外部資金への申請や研究成果の公表等、採択の必須条件とされた事項を満たさなかった者が申請した計画は採択しない。

⑤学会開催支援経費

- 1) 本学が中心となって開催される全道・全国レベルの学会及び研究会のうち、学界・教育現場・地域等への貢献が期待されるものを対象とする。
- 2) 計画額が概ね100千円を越えるものは採択しない。
- 3) 平成16年度から18年度の3ヵ年にかけて学術研究推進経費を採択され、かつ、科学研究費補助金等の外部資金への申請や研究成果の公表等、採択の必須条件とされた事項を満たさなかった者が申請した計画は採択しない。

北海道教育大学特別研究支援プログラム実施要項

制 定 平成19年2月22日

(趣旨)

第1 この要項は、北海道教育大学(以下「本学」という。)の教員が行う活動のうち、国内外での高い評価が期待される研究、演奏及び作品の制作等を推進及び支援するための特別研究支援プログラム(以下「プログラム」という。)に関し必要な事項を定める。

(要件)

第2 プログラムの応募対象者は、本学の教員として4年以上継続して勤務しており、かつ、研究を終了する年度の3月31日現在で63歳以下の者とする。ただし、学長が特別の事情があると認めるときは、この限りではない。

2 プログラムの支援対象は、次に掲げる評価が見込まれるものをいう。

(1) 国際的に権威のある賞の受賞

(2) 国際的に権威のある学術雑誌への論文の掲載

(3) 国際的若しくは全国的な演奏会、展覧会又は競技会での顕著な受賞、指導又は審査等

(4) 本学を代表する優れた研究業績

(5) 学術図書(単著)の刊行

(6) その他前5号と同等の評価が期待される研究

(研究期間)

第3 研究期間は1年以内とし、延長又は継続を認めない。

2 研究期間終了後、プログラムにより再び研究できるのは5年後以降とする。

(支援内容)

第4 学長は、研究を支援するため、当該プログラムの申請に対して100万円を上限とする特別研究支援経費を支給することができる。

2 学長は、採択された者が所属する部局の長から申請があった場合は、180時間を上限として、採択された者が担当する授業の代替となる非常勤講師手当を措置することができる。

(申請手続)

第5 プログラムに応募する者は、別に定める申請書その他選考に必要な資料を所属する部局の長を経て学長に提出しなければならない。

(選考)

第6 第5に定める資料により学術研究推進室が選考し、学長が決定する。

2 プログラムの選考結果は、公開するものとする。

(研究期間の短縮又は中止)

第7 第6により採択された者が、研究期間を短縮又は中止する場合には、速やかにその旨及び理由を学長に申請し、承認を受けなければならない。

2 学長は、必要と認めるときは、研究を中断又は中止することができる。

(研究成果の公表等)

第8 研究を行った者は、研究期間終了後1年以内に、その成果を国内外で公表しなければならない。

2 公表された場合は、資料等を学長に提出しなければならない。

3 研究を行った者は、研究期間終了後1月以内に、別に定める様式により研究報告書を学長に提出しなければならない。

4 前3項に規定する公表及び提出を行わなかった場合は，研究期間終了の日から10年間プログラムに応募することができない。

(終了後の勤務義務)

第9 研究を行った者は，研究期間終了後2年間継続して本学に勤務しなければならない。

(庶務)

第10 プログラムの実施に関する事務は，総務部企画課が行う。

(その他)

第11 この要項に定めるもののほか，プログラムの実施に関し必要な事項は，学術研究推進室が定める。

附 則

この要項は，平成19年2月22日より施行する。

国立大学法人北海道教育大学研究専念に関する実施要項

制 定 平成19年2月22日

(趣旨)

第1 この要項は、国立大学法人北海道教育大学教員研究専念規則（平成18年規則第24号。以下「規則」という。）第11条の規定に基づき、教員の研究専念の実施に關し必要な事項を定める。

(原則)

第2 教員は、原則として6年に1度短期研究専念しなければならない。

2 長期研究専念した教員は、当該研究専念した年度に短期研究専念した者とみなす。

3 部局の長は、教員が円滑かつ有効に研究専念できるよう配慮しなければならない。

(研究専念期間中の兼業)

第3 研究専念期間中は、原則として兼業に従事してはならない。

(利用人数)

第4 部局の長は、第2第1項で定める頻度で短期研究専念できるよう、現員の100分の15に相当する人数を目安に許可を与えなければならない。ただし、特別な事情がある場合はその限りではない。

(承認の方法)

第5 部局の長は、第4により短期研究専念する許可を与えるに当たり、あらかじめ順位を定めた書類（以下「候補者リスト」という。）を作成し、それに基づき許可を与えなければならない。

2 候補者リストに氏名のある者が申請を行わなかった場合、その者の順位が抹消等されることはない。

(科学研究費補助金)

第6 研究専念期間が終了した教員は、直近の科学研究費補助金の申請を行わなければならない。

(研究成果の公表等)

第7 規則第9条第2項に定める公表とは、学術雑誌及び学術図書等への掲載・刊行、公開の演奏会及び展覧会等への参加等による発表等をいう。

(利用の制限)

第8 規則第9条第2項に定める公表又は第6で定める申請を行わなかった場合は、研究専念期間が終了した日から10年間、研究専念を利用することができない。

(委員会等の取扱い)

第9 部局の長は、委員会等の業務を免除するに当たって、あらかじめ代理又は後任の者を選出する等、委員会等業務に支障が生じることがないように配慮しなければならない。

2 部局の長が特に必要があると認めるときは、規則第7条及び前項の規定にかかわらず、委員会等に出席させることがある。

(雑則)

第10 その他必要な事項は、部局の長が別に定める。

附 則

この要項は、平成19年2月22日から施行する。

北海道教育大学センター再編構想

1. 再編の必要性

本学は、長年にわたる検討を経て、平成18年4月、全国でも注目される大規模な学部再編をスタートさせた。さらに、現在、教職大学院の設置など大学院教育について抜本的な改組の準備をしている。

また、この間、国立大学の法人化という国立大学発足以来最大の設置形態の変革が行われ、すでに2年半を経過し、国の財政危機と新たな評価システムのもと、いっそう厳しい運営の効率化とより積極的に社会貢献を果たす大学の在り方が求められている。特に、平成20年度に、教育研究の内容を中心とする中期計画全体の評価が予定されていることについて十分に留意しなければならない。

このような状況において、以前から、本学の6つの全学的な教育研究センターの在り方の見直しが学部再編に続く重要課題となっていた。学部再編がスタートし、中期計画の教育研究評価が目前の今、改めて本学センターの在り方について抜本的な検討を行い、できるだけ早期にこれを実行に移す必要がある。

本学センターに関する問題状況と検討の基本的な視点は概略以下の通りである。

- (1) 学部と大学院の恒常的な基幹的教育研究だけでは果たせない、本学の知的資産を広く社会的に生かすための独自の教育研究機能を、より効果的に発揮できるセンター体制に改革すること。

そのためには、何よりも、本学に期待される社会的役割を見据えて、既存のセンターの目標や業務を見直し、基本的ないくつかの課題の追求に集約整理し直す必要がある。この点では、センター構成員の個々の努力にもかかわらず、当初の各センターの位置づけとその後の状況について不十分な点があり、いっそう厳しさを増す種々の評価に耐えうるセンター機能と内容に再構築していかなければならない。

- (2) 法人化後の評価システムのもと新たに重要な課題になってきており、本学で全学的な取り組みが立ち後れているFDや授業改善などの大学教育改善の系統的、継続的な推進について、積極的に位置づけ展開する必要がある。

- (3) センター機能の効果的な発揮のうえで極めて重要なのは、事務サポート体制の確立である。この点では、再編後の全学一体の5キャンパス体制のもと、各センター機能の適切な集約化と全学的な管理運営体制を実現する必要がある。

また、実質的にセンター機能の成否がかかっている専任教員の在り方の見直しが必要である。

2. 再編構想の概要

- (1) 上記、再編の必要性を踏まえ、本学の全学センターの基本的な課題を以下の3点に集約する。
- ・学校現場と連携した実践的な研究を積極的に行うことを基盤に、北海道の学校教育と生涯教育、さらには地域教育全般に広く貢献する目標を明確にしたセンターの在り方を構築すること。
 - ・カリキュラムの開発・研究、FDや授業改善の実施を恒常的・系統的に行うために、新たに大学教育開発・改善の独自のセンターを設置すること。
 - ・平成17年度にスタートした国際交流・協力活動の全学的な展開をいっそう確実に進めるために、各校における活動と密接に連携した体制を強化すること。
- (2) 以上から、センターを以下のように再編する。
- ・全学センターを以下の3センターに集約する。
 - 学校・地域教育研究支援センター
 - 大学教育開発センター
 - 国際交流・協力センター
 - ・現行の教育実践総合センターは全面的にその目標と内容を見直し、本学の教育研究の大きな特徴であるべき地域教育研究センターと、新たに地域連携・貢献へと拡張しつつある生涯学習教育研究センターの機能を併せて、本学の教育研究センターの中核となる「学校・地域教育研究支援センター」として再構築する。
 - ・大学教育改善の緊急性と重要性から、新たに大学教育開発センターを設置する。
 - ・国際化時代における多面的な重要性を踏まえ、全学的な目標と戦略に基づいた国際交流・協力の活動を、学術交流を含めて積極的に展開するために、現行の国際交流・協力センターを各キャンパスの活動と密接に連携した名実共の全学センターとして充実発展させる。
 - ・情報処理センターについては、その全学的な情報基盤の整備や情報教育の全学的推進等の課題について別個に体制整備を図ることとし、それ以外の情報教育システムの蓄積については、情報科学専攻を有する函館校の教育機能の一環に移すこととする。
 - ・冬季スポーツ教育研究センターについては、当面現状を維持するが、スポーツ教育の岩見沢校への集約を踏まえ、できるだけ早期に下記「キャンパスセンター」のひとつとして再構築する。
- (3) 各センターは、各種の研究プロジェクト等センター独自の教育研究を継続的に推進するとともに、大学全体の教育・研究・地域貢献等の業務実施の一部を責任をもって担うものとする。
- (4) 全学センター共通の管理運営組織としてセンター運営会議を置き、役員会との緊密な連携により、中期計画や年度計画などに基づく全学的な課題に、より機動的・

効果的に応えられる運営体制を確立する。また、センター運営会議等を通して、全学センター相互の連携と協力を常に図ることとする。

- (5) 各センターに教育研究等の内容に応じた若干の部門を配置する。なお、現センターと学外組織との関連から、当面、部門を「センター」と呼称することができる。
- (6) 全学センターは札幌地区に置く。但し部門についてはその実質的な機能と条件に応じて他のキャンパスに置くことも可能とする。また、全学センターと別に、全学センターの一定の内容と連携しつつ、各キャンパスの特徴を生かし、各キャンパスごとの地域連携の役割を担う特色ある「キャンパスセンター」を設置することができることとする。

各キャンパスセンターは可能な限り複合的な機能を果たしうるものとし、副学長がこれを統括する。
- (7) 全学センターは専任教員と兼任教員で構成し、専任教員は原則として期限付きとする。また、それぞれの課題に積極的に対応できるように、客員研究員の配置を図る。

専任教員及び兼任教員は、必要に応じ、関連の委員会や室に加わることとする。
- (8) センター運営の効率化と機動的な活動を進めるために各センターの事務を統括するセンター総合事務室を設置し、事務局のサポート体制を強化する。

3. 各センターの概要～別紙のとおり

4. センター組織図及び運営組織図～別紙のとおり

5. 再編実施年度・・・平成20年度

本構想案を平成18年度内に審議し、再編の骨格を定め、これに基づき構想の具体化を適切なワーキンググループを組織し検討する。必要に応じて、平成20年度概算要求に盛り込む。なお、現専任教員の処遇については、再編構想案決定後、本人の意向を十分に踏まえて対応することとする。

平成18年度 北海道地域教育連携フォーラム開催要項

1. 主催 北海道地域教育連携推進協議会
(北海道教育委員会、札幌市教育委員会、国立大学法人北海道教育大学)

2. テーマ 「子どもを育てる地域ネットワークづくり」

3. 趣旨

北海道地域教育連携推進協議会では、相互連携の事業として、地域貢献推進プロジェクトをはじめ、地域教育に関する各種事業を展開しています。北海道地域教育連携フォーラムは、各事業の報告等を行い、地域教育連携事業について広く市民に理解していただくとともに、大学と教育委員会との相互連携をさらに深め、現代の教育ニーズに応える活動を一層推進することを目的としています。

4. 会場

ホテルライフオーツ札幌(札幌市中央区南10条西1丁目)2階 ライフオーツホール

5. 日程

平成19年1月26日(金) 13:00~17:00

12:30	受付
13:00	挨拶：北海道教育大学長 村山紀昭 北海道教育委員会教育長 吉田洋一(予定) 札幌市教育委員会教育長 松平英明(予定)
13:15	基調講演 講師：道下俊一氏(浜中町名誉町民) 演題：「津波が変えた私の人生～地域とのかかわり～」
14:15	事業報告 1.平成18年度地域連携推進事業の取り組みについて 2.北海道教育大学「チャレンジプロジェクト'06」について
14:45	休憩
14:55	シンポジウム テーマ：「子どもを育てる地域ネットワークづくり」 コーディネーター：林美香子氏(フリーキャスター) パネリスト：岡田早苗氏(厚岸町立厚岸情報館主幹) 得能敏宏氏(恵庭市青少年研修センター社会教育主事) 小澤光之氏(札幌市白石区北都町内会青年部部长) 村田ナホ氏(食育・料理研究家) 須藤由司氏(北海道教育大学附属養護学校副校長)
16:55	挨拶 北海道教育大学理事
17:00	

平成19年度 地域教育連携事業

北海道教育の充実・発展

北海道教育委員会

北海道地域教育連携推進協議会

北海道教育委員会

札幌市教育委員会

各種団体との協力協定

- 道立近代美術館
- 北海道開拓の村
- 札幌交響楽団
- 北海道フットボールクラブ
- 北海道文化財団
- JICE
- 北洋銀行
- 電通北海道
- 読売新聞北海道支社

北海道教育大学

道内自治体との協力協定(7市12町)

- 札幌市、函館市、旭川市、釧路市、岩見沢市、根室市、三笠市
- 枝幸町、中頓別町、浜頓別町、美深町、釧路町、厚岸町、標茶町、標津町、別海町、鹿追町、中標津町、白糠町

現職教員研修支援

- 10年経験者研修
- 現職教員等公開講座
- 学校栄養職員講習
- 起業家教育に関する教員研修
- 学校図書館司書教諭講習

共同研究

- 道徳教育連携事業
- SCOPE委託事業(小学校英語活動関係)
- 教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

学校支援

- スクールアシスタントティチャー(SAT)
- 放課後チャーター配置事業
- 教養選択科目「ボランティア実践」
- 学校教育支援活動、学力向上支援活動
- 高大連携事業

平成19年度地域貢献推進プロジェクト

協力協定型:自治体との協力協定に基づき、北海道教育大学のキャンパス単位で取り組む事業
平成19年度地域貢献推進事業、参照

公募型:北海道教育大学内で個人又はグループ単位で取り組む事業として公募
平成19年度地域貢献推進事業、参照

大学教育改革の支援(GP)の状況

- 「へき地・小規模校教育実践プログラム」の開発(特色GP H17~H20)
- 「現職教員の高度実践構想力開発プログラム」(大学院改革GP H19~H21)
- 「持続可能な社会実現への地域融合キャンパス」(現代GP H19~H21)

生涯学習支援

- 一般公開講座
- 授業公開講座
- 社会教育主事講習
- 大学出前講座
- 大学教員による地域の生涯学習支援

地域・文化・スポーツ振興

- 防災教育指導者養成
- 移動美術展
- 吹奏楽地域指導者養成
- 町民健康づくり
- 地域文化財のデジタルアーカイブ化

人事交流

- 北海道教育委員会及び札幌市教育委員会と北海道教育大学との人事交流等に関する協定

各プロジェクトの数字は、裏面「平成19年度 地域貢献推進プロジェクト一覧」と一致しています。

平成19年度 地域貢献推進プロジェクト一覧

事業名	事業概要	キャンパス等	備考
札幌市民の防災対応力の向上に向けて	札幌市及び近郊に住む住民や行政職員、さらに学生を対象に、避難所運営に大きくかかわる問題の一つである「避難所におけるトイレ問題(仮称)」と題する講演会を開催し、地域住民の防災対応力の向上を図る。	札幌校	公募型
函館市との連携による大学センター(コンソーシアム)の設立	昨年度設置した地域連携センターは、函館市及び市内8高等教育機関との間で、大学センターとの連携体制を整備し、中核的な役割を果たしている。今年度は、地域連携センター独自事業として、教員の研究紹介、市民向け講演内容を紹介する市民向けパンフレットの作成等の事業を通して、地域連携の核としての活動を進める。	函館校	協力協定型
『特別支援教育を支える専門性の向上に向けた研修事業』その3	本校や附属学校園を中心とした函館地域の教職員への専門性の向上のための研修事業、函館以外の本校の実践研究成果の還元と専門性の向上を目指した研修事業、企画推進し、北海道における特別支援教育の実践的なセンター的役割の推進を図る。	函館校(附属特別支援学校)	公募型
学校・地域教育に対する学生ボランティア派遣プロジェクト	旭川キャンパスの学生を、相互協力協定を締結している自治体等に学生ボランティアとして派遣する。	旭川校	協力協定型
上川地区における「ものづくり教育」のための教師支援プロジェクト	上川技術・家庭科研究会および技能士会との連携のもとで、これまで培ってきたものづくり学習および指導支援プロジェクトの最終段階として、スキルアップ研修会の開催、さらにその研修内容の情報共有のための体制の確立および充実を目指す。	旭川校	公募型
相互協力協定に基づく「弟子屈教育プロジェクト」	弟子屈町との相互協力協定に基づき、総合的な地域教育開発プロジェクトを実施する。相互協力協定に基づく自治体・教育委員会との共同調査・共同研究、学校現場での参与観察・学校支援ボランティア体験等を通じた、学生の教員としての資質向上、等	釧路校	協力協定型
道東の学校支援プロジェクト～吹奏楽講座in根室2007～	根室市との相互協力協定書に沿って始められた連携事業で、吹奏楽講座を実施してきた。今年度はこれを引き続き発展させ、内容の充実を図る。	釧路校	協力協定型
ヨーロッパへの誘い	相互協力協定を結んでいる釧路と岩見沢において、ヨーロッパの音楽を鑑賞しながらヨーロッパの思想や風土についての講演を聴く、そういう機会を提供することで、釧路・岩見沢市民の知的・芸術的要求に幾分か応え、もって地域に貢献する。	釧路校	協力協定型
道東地域における学生主体の出張型科学実験教室の開催	道東地域における学生自らの企画・立案を踏まえた出張型の科学実験教室の開催を行う。地域学校教育専攻授業開発グループに属する研究室と学校カリキュラム開発専攻理科グループに属する研究室の共同連携事業となる。	釧路校	公募型
相互協定に基づく地方自治体との連携事業	岩見沢市との協力協定に基づき、大学が行う地域連携活動の情報発信を行うシステムを構築する。美深町との協力協定に基づき、スポーツを通じた地域アイデンティティの醸成を目指した活動を行う。	岩見沢校	協力協定型
岩見沢市・北海道教育大学岩見沢校芸術芸術課程音楽コース地域連携事業	岩見沢市と教育大学が締結した協定内容に従い、芸術課程音楽コースが、岩見沢市民の芸術文化に貢献するために、グリーンヒルズコンサート、レクチャーコンサートをそれぞれ2回開催する。	岩見沢校	公募型
北海道教育大学岩見沢校・岩見沢市・空知サッカー協会地域連携事業	空知地区サッカー協会が協力し、北海道教育大学長杯中学1年生リーグ、岩教大ワイドレセ、U-15合同トレーニングを開催することで、サッカープレーヤーとしての技術、戦術さらに審判技術の指導を行いながら、トータルなサッカープレーヤーの育成を図る。	岩見沢校	公募型
北海道教育大学オベラワークショップVol.3(岩見沢)	大学と地域の連携による市民オベラ創設のための基礎訓練と、広く市民にオベラ活動の意義を問うための聴講形式のワークショップを行う。	岩見沢校	公募型
岩見沢少年剣道教室「探剣倶楽部」	岩見沢校と岩見沢剣道連盟が岩見沢市内の小中学生を対象にした剣道教室を開講する。	岩見沢校	公募型
「音楽を聴きながら、子どもの教育を考えるセミナー」	専門の小児科医の講演、専門の歯科医の講演、子どもに対する音楽の与える影響、これらをセミナー形式で融合し、一般市民に対して多角的に子どもの教育について考える。	岩見沢校	公募型
北村健康ライフセミナー連携プロジェクト	平成19年12月より、岩見沢市北村において、健康教室が実施される。その教室の中での運動プログラムの計画、立案、評価等の部分ならびに一部の血液生化学検査指標についての評価、効果測定を行う。	岩見沢校	公募型
現職教員に対する高度地域貢献支援システムの構築事業	学校臨床心理専攻が積み上げてきた教育研究活動の成果を地域社会へ積極的に還元し、さらに、地域の学校とのパートナーシップをさらに強固にする実用性の高い地域貢献推進事業を展開する。	大学院教育学研究科 学校臨床心理専攻	公募型

年度	地域貢献推進プロジェクト名
16	北国の人育ち, まち育ち, 地域づくり
	防災(防犯)まちづくりへの子ども参画プログラムの構築に向けて
	公民館との協働による, 子どもの居場所づくり形成に向けた調査研究事業
	小・中学校における授業・教育相談等実践支援プロジェクト
	北海道ふれあいサマースクール事業の準備と調査プロジェクト
	南宗谷地域教育連携ネットワーク事業
	地域に根ざした教育プロジェクト開発と連携
	拓北・あいの里地区における小・中・高・大学間連携および学校地域間連携推進事業
	アートキャラバン2004 in 知内
	函館アカデミックフォーラム2004推進事業
	「全国中学生ものづくり競技大会」の北海道地区実施体制の確立と地区大会実施
	地域貢献及び環境教育のためのビオトープ造成
	吹奏楽指導法講座in根室
	標茶町健康づくりプロジェクト
	雪と星に関する教育実践総合センター・附属札幌小学校共同教育実践事業
	保護者が子どもと一緒に考えるための情報モラル・ネチケット
	17
函館校地域連携プロジェクト ②函館アカデミックフォーラム2005推進事業	
学校・地域教育に対する学生ボランティア派遣モデル事業	
釧路管内特別支援教育における情報教育に関する基本実験	
ARTCITY/アートマネジメントによる地域活性プロジェクト	
周辺学校への留学生派遣事業の展開と国際理解教育推進プロジェクト	
特別支援教育を支える専門性の向上にむけた研修事業	
ものづくり学習および指導支援プロジェクト	
Hokkai Do Sport(道・スポーツ)構想にむけた道・スポーツクラブ活動(仮称: Sport It)の展開および普及・発展	
小・中学校における授業改善、特別支援教育等実践支援プロジェクト	
ピアノコンサートつき子育て支援セミナー「子どもの『こころ・からだ』と育ち」	
岩教大サッカーカレッジ北海道教育大学学長杯中学1年リーグ	
保護者が子どもと一緒に考える情報モラル教室	
社会教育主事講習の改革・改善のための研究プロジェクト2	
災害図上訓練「DIG」の指導者養成プログラム	
地域健康づくり指導者養成プロジェクト	
教育情報支援コンソーシアム	
北海道教育大学5キャンパス音楽講座合同コンサート 「北海道スタディズ」のテキストづくり	

別添資料20

年度	地域貢献推進プロジェクト名
18	函館市との連携による大学センター（コンソーシアム）の設立
	函館市高龍寺（函館）所蔵、近世以前の書画資料のデータベース作成
	「特別支援教育を支える専門性の向上に向けた研修事業」その2
	小・中学校における授業・教育相談等実践支援プロジェクト
	学校・地域教育に対する学生ボランティア派遣モデル事業
	ものづくり学習における教師のための指導支援プロジェクト
	道東の学校教育支援プロジェクト ①地域学校支援ボランティア派遣プロジェクト事業
	道東の学校教育支援プロジェクト ②根室管内におけるオープンソフトウェア（OSS）を用いた情報教育
	道東の学校教育支援プロジェクト ③吹奏楽講座in根室2006
	学生主体の企画・立案を踏まえての道東地域での科学実験教室の開催
	相互協力協定に基づく「美深プロジェクト」
	芸術による地域支援プロジェクト
	スポーツ支援プログラムによる地域の活性化
	ビギナーのためのバレーボールスクール
	岩教大サッカーカレッジ 北海道教育大学学長杯中学1年リーグ
	北海道教育大学オペラワークショップVol.2（岩見沢）
	モーツァルト生誕250周年記念プロジェクト（展示・講演・試演・映像）
	社会教育施設におけるアウトリーチ活動支援のボランティア養成講座の開発プロジェクト
	北海道教育大学の地域連携・貢献に関する新聞記事等の目録・書誌DBの構築と利活用プロジェクト
	19
函館市との連携による大学センター（コンソーシアム）の設立（3年目申請）	
『特別支援教育を支える専門性の向上に向けた研修事業』その3	
学校・地域教育に対する学生ボランティア派遣モデル事業	
上川地区における「ものづくり教育」のための教師支援プロジェクト	
相互協力協定に基づく「弟子屈教育プロジェクト」	
道東の学校支援プロジェクト ～吹奏楽講座in根室2007～	
ヨーロッパへの誘い	
道東地域における学生主体の出張型科学実験教室の開催	
相互協定に基づく地方自治体との連携事業	
岩見沢市・北海道教育大学岩見沢校芸術課程音楽コース 地域提携事業	
北海道教育大学岩見沢校・岩見沢市・空知サッカー協会 地域連携事業	
北海道教育大学オペラワークショップ Vol.3（岩見沢）	
岩見沢少年剣道教室「探剣倶楽部」	
「音楽を聴きながら、子どもの教育を考えるセミナー」	
北村健康ライフセミナー連携プロジェクト	
現職教員に対する高度地域貢献支援システムの構築事業	